

## INF 問題の発生とレーガン政権による INF 交渉の始動 — レーガン政権の「力による平和」戦略の開始 —

広 田 秀 樹

### Abstract

A serious missile crisis occurred in Europe during the late 1970s and 1980s after the Soviet Union deployed very powerful SS-20 intermediate-range nuclear force (INF) missile in 1977. Such bold military behavior on the part of Soviet Union represented the superiority of the leading socialist nation, pitted against the leading capitalist nation of the United States. Ronald Reagan was inaugurated as U.S. president in 1981. In response to this military action of the Soviet Union, his administration adopted a strategy known as “peace through strength”. This was a fairly new approach that aimed to solve international political issues and establish world peace by utilizing national strengths, such as military power and technology in addition to economic prosperity. This paper explores the beginning of the missile crisis in Europe, as well as the beginning of the Reagan administration’s strategy of “peace through strength” .

キーワード……中距離核戦力（INF） レーガン政権 「力による平和」戦略

### はじめに

第 2 次世界大戦後に発生した冷戦は、1970 年代後半から 1980 年代にかけて「緊張⇒危機⇒終結」と劇的に変化した。冷戦終結に向かうプロセスの解明は重要な研究テーマの一つになっているが、筆者は冷戦終結に向かう冷戦の激変劇の中心的要素の一つに INF 問題の発生と解決があったと考えている<sup>1)</sup>。1977 年に戦略核戦力・通常兵力等の軍事的総合力で優位性を確立したソ連が、欧州において当時最新鋭の中距離核戦力（INF）であった SS-20 の実戦配備を断行したことが冷戦の緊張を最高度に高めて行った<sup>2)</sup>。1981 年 1 月に誕生した米国のレーガン政権は INF 問題への対応を国際政治課題の最重要事項と位置づけた。レーガン政権は「INF の全廃（ゼロオプション）」を目標に掲げ、その実現のために軍事力の量的質的な飛躍の高度化を断行し安易な妥協を排除して対ソ連交渉に臨むという、従来の政権がとってきた「力の均衡」戦略・デタント戦略とは異なる質的に異次元の「力による平和」戦略を展開した。「力による平和」戦略の遂行は結果として、レーガン政権以前には予備交渉にすら応じようとしなかったソ連を軍備管理交渉のテーブルにつかせ、最終的に「INF の全廃（ゼロオプション）」を認めさせること

に成功し 1987 年 12 月の「人類史上初の核兵器削減条約」である「INF 全廃条約」締結に至り世界平和の潮流の形成、冷戦終結への契機を創造した<sup>3)</sup>。本稿では、1970 年代後半からの欧州における INF 問題の発生の背景と経過、「力による平和」を掲げたレーガン政権による INF 問題対応の始動について考察したい。

INF 問題に関する先行研究は多くないが複数存在する。英文では、シュレット（1992）は INF 問題の発生のプロセスとその最終的解決に向けての米国側の交渉カードになったクルーズミサイル（巡航ミサイル）・パーシングミサイルの役割に絞って分析している。デェイビス（1988）は INF 交渉における交渉スタンスの重要性について解説した。マトロック（2004）にも米ソ首脳の INF への基本スタンスの推移を解明している部分がある。邦文では、関場（1988）が INF 交渉の概略を分析した先駆的研究として参考になる。タルボット（1988）は米ソの戦略兵器を中心とした多様な兵器レベルでの交渉の全体像を分析しているが、その中に INF 交渉の分析を試みた部分を有している。现阶段の INF 問題の先行研究に共通して欠落している点ないし今後の INF 問題研究において克服すべき点は以下にあると考える。第 1 に、なぜ 1970 年代後半にソ連が最新鋭の INF の配備を断行したのかという INF 問題発生の背景に関する分析である。筆者はソ連の国際政治戦略の基底部にあったと考えるレーニン以来の国際共産主義運動推進という国家的ミッションが 1970 年代後半のソ連の軍事的優位を後ろ盾に急速に台頭したと推察している<sup>4)</sup>。もしそうであれば、1970 年代後半は体制間闘争としての冷戦において社会主義陣営の大きな攻勢の潮流が形成されていたことになる<sup>5)</sup>。そしてその反動で米国に強硬な反共ローガン掲げたレーガン政権が誕生していったことにもなる。第 2 に、レーガン政権の INF 交渉を支えたレーガン自身の政治信念であった「力による平和」という戦略思想の明確化である。peace through strength（力による平和）という言葉時代は、古代ローマ帝国時代から存在する概念であるが、国際政治学者アルバート＝ウォルステッター等の影響を受けていたレーガンが、1980 年大統領選挙キャンペーンで使用するようになって一般に知られるようになった。「力による平和」については、「力を後ろ盾にしての交渉」という解釈が一般化しているが、実際は「イメージ先行」の概念で、緻密な概念定義や内実が考究されないまま、レーガン政権の担当者が時代の嵐の中で試行錯誤の連続で進めて行った方針だった。政権担当者の間でもその解釈は多様であった。「力による平和」の成功事例として共通に認識されているのが INF 交渉である。INF 交渉を分析する中でレーガンが掲げ現在では米国の国際政治戦略の効果的なオプションの一つとなった「力による平和」の緻密な定義・内実・原型・条件等が明瞭になるのではないかと考えている。特に、「力による平和」戦略における「力（strength）」の内実に関する分析が重要である。「力（strength）」の内実に関しては、単純に軍事力のみを力とする考えもあれば、軍事力の中でも超戦略兵器レベルの軍事力を重視する視点や、軍事力を支える軍事技術の重要性、軍事指揮系統、軍事行動への決断力・実行力、さらに軍事力以外の国内及び世界を対象にした世論形成力、強力な同盟の形成、諜報力、経済力まで内包するとする考えもある<sup>6)</sup>。INF 交渉にお

いてどのような「力」が交渉圧力として機能し効果を発揮したのかという視点で分析を進める中で「力」の内実やそれらの行使方法が明確になるのではないかと考えている。

## 1. INF

INFとはIntermediate-range Nuclear Forces（中距離核戦力）の略称で、核弾頭を装備した中距離弾道ミサイル・巡航ミサイルを意味する。「戦域核兵器」というカテゴリーの中心に位置する兵器体系である。1977年12月にソ連が欧州に3弾頭の新型INF：SS-20の実験配備を開始し国際政治を最高度に緊張させることになったことから一般的になった。第2次世界大戦後1960年代までの核兵器体系は概ね「戦略核兵器」のみだった。戦略核兵器（Strategic Nuclear Forces）とは、主に軍事超大国のアメリカとソ連の間において相手国領土に到達して軍事施設・都市等の破壊を可能とする核兵器で、射程距離10,000km前後・破壊力が巨大で、攻撃に要する時間は最速で30分とされていた核兵器体系である。具体的には大陸間弾道ミサイル（ICBM：Intercontinental Ballistic Missile）・潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM：Submarine Launched Ballistic Missile）・戦略核爆撃機の3つが戦略核兵器体系のカテゴリーにあった。「戦域核兵器（Theater Nuclear Forces）」とは1970年代後半に出てきた概念で、限定された特定戦域での使用が想定された核兵器体系を意味した。射程距離は500～5,500kmで、破壊力は戦略核兵器ほどではないが甚大な破壊力を有することに違いはなかった。破壊力以上に「特定戦域」において10分前後で核弾頭の着弾可能という事実をもって心理的脅威感が非常に高い兵器体系だった。具体的には中距離核戦力（INF）を意味した。中距離核戦力（INF）は長射程中距離核戦力（LRINF）・短射程中距離核戦力（SRINF）に分類される<sup>7)</sup>。

## 2. ソ連による INF 配備の背景と INF 問題の発生

### 2. 1 ソ連の軍事的優位の確立

ソ連が1970年代後半に、最新鋭のINF：SS-20の欧州配備を計画し実行して行った背景を把握する必要がある。1970年代は米ソの軍事バランスにおいてソ連優位が確立して行く<sup>8)</sup>。ベトナム戦争の膠着状態で国力と国際政治でのプレゼンスを下落させていたアメリカは、ソ連との間で1969年以来戦略核兵器体系の交渉としての「第1次戦略兵器制限交渉（Strategic Arms Limitation Talks I：SALT I）」を続けていた<sup>9)</sup>。そして、1972年5月にSALT Iは決着しモスクワで「戦略攻撃兵器制限暫定協定」が調印された<sup>10)</sup>。

表 1：「戦略攻撃兵器制限暫定協定」の主内容

	ICBM 発射基数	SLBM 発射基数	新型弾道ミサイル潜水艦数
ソ連	1,618	950	62
アメリカ	1,054	710	44

出所：US Department of State, Strategic Arms Limitation Talks I ,1927,等から作成

「戦略攻撃兵器制限暫定協定」では、ソ連が ICBM 発射基数・SLBM 発射基数・新型弾道ミサイル潜水艦数の全てのカテゴリで米国より上まわり、戦略核兵器体系におけるソ連優位の確立が明確となった。さらに、通常兵器分野でもソ連優位は確立して行く<sup>11)</sup>。例えば、1970年代の欧州の通常兵器分野においてソ連・東側は NATO に対して、戦車部門で 5 対 2、砲部門で 3 対 1 で完全優位を確立した<sup>12)</sup>。

「戦略攻撃兵器制限暫定協定」の中に「第 7 条：戦略攻撃兵器制限交渉の継続を約束」という事項があった。「第 7 条」に沿って 1972 年 12 月に、「第 2 次戦略兵器制限交渉（SALT II）」が開始された。SALT II の中心的交渉課題は、「核弾頭の多弾頭化（MIRV 化）による攻撃力増大への制限」にあった<sup>13)</sup>。1979 年 6 月 18 日、SALT II は決着し「戦略攻撃兵器の制限に関する条約」と関連議定書等が調印された。

表 2：「戦略攻撃兵器の制限に関する条約」（有効期限は 1985 年末まで）の主内容

—戦略核運搬手段総数等の上限設定—

- 1) ICBM・SLBM 発射基、重爆撃機、ASBM（Anti-Ship Ballistic Missile）の総数は、2400（1981 年に 2250 に変更）。
- 2) MIRV 化弾道ミサイル（ICBM・SLBM）発射基と長距離巡航ミサイル搭載重爆撃機数は、1320。
- 3) MIRV 化弾道ミサイル発射基数は、1200。MIRV 化 ICBM 発射基数は、820。
- 4) 1 種類の新型 ICBM の実験・配備を認める。
- 5) 爆撃機搭載巡航ミサイルの制限
- 6) 爆撃機 1 機あたりの最大核搭載数は、28。

出所：US Department of State, TREATY BETWEEN THE UNITED STATES OF AMERICA AND THE UNION OF SIVIET SOCIALIST REPUBLICS ON THE LIMITATION OF STRATEGIC OFFENSIVE ARMS,1979, から作成

SALT II は「核弾頭の多弾頭化（MIRV 化）による攻撃力増大」への一定の制限を課すことに成功したとは言え、全体的には戦略兵器レベルでのソ連優位を固定した。米国において SALT II への批判が相次いだ。ヘンリー＝ジャクソン上院議員は、「SS17・SS18・SS19 といったソ連の大型ミサイルは削減されずに残る。ソ連の大幅優位の形成になる」と批判した<sup>14)</sup>。ヘンリー

＝ジャクソンは民主党の上院議員であったが、対ソ連強硬派で「ソ連の根本的目標は自由世界の転覆にありソ連のあらゆる合意、協定は米国の没落を確実にするための策略であり、米国の国防力強化が必要」という趣旨の思想を有していた<sup>15)</sup>。米ソ核兵器交渉の実力者で SALT I の交渉代表をつとめ、後にレーガン政権の INF 交渉でもリーダーになるポール＝ニツェも、「SALT II はソ連の核戦力優位を決定的にする」と懸念を表明した。

SALT II は戦略兵器中心の交渉だったので、射程距離が戦略兵器の一般の基準よりやや短い「長射程中距離核ミサイル (LRINF)」のような兵器体系はグレーゾーンで「抜け道的な兵器分野」だった。そこをソ連は迅速に狙った。戦略核兵器で優位を確立し、さらにその一段下位レベルの「戦域核兵器分野」でも決定的にソ連優位が形成されることを狙った<sup>16)</sup>。実際 SALT II の交渉進行中の 1970 年代中期から既に、ソ連は戦域核兵器としての中距離核戦力の開発・生産・配備の計画を進めていた。SS-20 の開発・生産・配備の計画である。

1977 年 1 月に米国ではカーター政権がスタートしていた。ウォーターゲート事件・ベトナムからの米軍撤退等で落胆した雰囲気であった米国民が清廉・温和・平和的イメージのジミー＝カーターを大統領に選んだ。カーターは「人権外交」を国際政治戦略に据え、その国際政治へのシグナルは平和が基調だった。「われわれは今や共産主義に対する過度の恐怖から開放された」・「私はソ連とのデタントを信じており、私にとってデタントとは平和に向かっての前進を意味する」とカーターは世界に訴えた<sup>17)</sup>。しかし、国際政治は冷厳である。カーターが強硬に出ないと理解するとソ連は、国際政治における力の優位の確立を背景に、1977 年後半には新型最新鋭の中距離核戦力である SS-20 の実戦配備への動きを加速し、12 月に SS-20 の実戦配備を断行した。SS-20 の正式名称は「RSD-10 Pioneer : Medium-Range Missile Pioneer」で、西側のコードネームが「SS-20 Saber」だったことから SS-20 の略称が一般化した。SS-20 は、最大射程距離 4,500～5,000km で長射程中距離攻撃が可能で、搭載弾頭数 3、搭載核弾頭重量 150 キロ、命中精度は誤差 400m、重量 36 t、長さ 16m と比較的軽量・短小の小型であるゆえに移動用車両等による迅速な移動が可能で可動性に優れ、探知困難で隠蔽性も高い、当時最強の新型中距離核ミサイルだった。SS-20 はソ連がヨーロッパ内の全ての戦略地点を 10 分程で攻撃できることを可能にした。1977 年 12 月ソ連は SS-20 の実戦配備を開始し、1979 年末までに 140 基、1981 年末までに 270 基の配備を完了することになる。当時西ヨーロッパには約 300 の軍事施設があったが、SS-20 は 3 弾頭式で 3 つの個別誘導型弾頭で複数攻撃目標が設定可能だったので、100 基の SS-20 は 3 弾頭だからそれだけで 300 の軍事施設は全て壊滅可能だった。ソ連の SS-20 配備は非常な脅威を西ヨーロッパ諸国に与えた。「50km 先の大砲より隣家のライフルの方が脅威感が高い」と類似して、遠方からの長距離攻撃の大陸間弾道ミサイル等の戦略核兵器より、より近くから中距離で迅速に狙われる戦域核兵器体系：中距離核戦力は、西ヨーロッパ諸国にとって心理的脅威感が高いものとなった。

表 3：SS-20 の性能

最大射程距離	4,500km（ソ連）・（米国は 5,000km と主張）
搭載核弾頭数	3
搭載核弾頭重量	150 キロ
命中精度	誤差 400m
重量	36 t < 比較的軽量 >
長さ	16m < 比較的短い >
可動性・隠蔽性	小型故に移動式車両で移動可能・隠蔽性が高い。

出所：Federation of American Scientists(FAS), RT-21M/SS-20 SABER, 2000, 等より作成

## 2. 2 NATO の緊急対応とソ連の強硬路線

1977 年のソ連の SS-20 実戦配備の動きに西欧は大きな脅威を感じた。西ドイツのヘルムート＝シュミット首相がソ連の SS-20 配備は NATO とワルシャワ条約機構間での軍事的不均衡の拡大になると懸念を表明し「米軍のパーシング II の西ドイツ配備」の必要性を主張した。なお、当時の欧州連合軍最高司令官（Supreme Allied Commander Europe：SACEUR）の地位にあったのはアレキサンダー＝ヘイグ陸軍大将（任期 1974 年 12 月 15 日～1979 年 7 月 1 日）だった。1977 年 10 月、イタリアのバリで NATO 国防相レベルの「核計画グループ」の会合が開催された。ここで、ソ連の SS-20 実戦配備への対応を目的として NATO の戦域核近代化問題を検討するための実務者レベル会議、「核戦力近代化のためのハイレベルグループ（High-Level Group on Nuclear Force Modernization：HLG）」設置が決定した。HLG では米国の国防次官補が議長を担当することになった。さらに、HLG による戦域核近代化のみでなく、ソ連との軍備管理交渉を並行して行うために、「戦域核の軍備管理に関する特別協議グループ（Special Consultative Group：SCG）」も設置されることになる。当時ソ連の SS-20 実践配備に関して米国では以下の 2 つの考えが存在した<sup>18)</sup>。

表 4：米国におけるソ連の SS-20 配備に対する 2 つの考え

a)米国が有する米国本土配備・潜水艦配備の「戦略核兵器」でソ連の全ての重要拠点を狙えるので十分な抑止力があるから米国の戦域核兵器の欧州配備は必要なし
b)SS-20 に対抗可能な米国の「戦域核兵器」の迅速な欧州配備が必要

出所：Russell R. Sherrett,“The Dual Track Decision and the INF Treaty,the Role of the Cruise and Pershing Missiles”等から作成

HLG と SCG が「統合決定文書」を作成し「戦域核近代化と対ソ連軍備管理交渉の同時並行」の方針が決定した。1979年12月、NATOの外相・国防相会議が開催された。ここで、HLG・SCGによる「統合決定文書」を基礎に、12月12日全会一致で「戦域核近代化と対ソ連軍備管理交渉の同時並行」を中心とした「NATOの二重決定（NATO Dual-Track Decision）」が決まった<sup>19)</sup>。

表5：「NATOの二重決定（NATO Dual-Track Decision）」の主要内容

①長距離戦域核の近代化と配備：パーシングⅡ108基・地上発射巡航ミサイル464基の欧州配備
②戦域核分野でのソ連との軍備管理交渉の推進

出所：The National Security Archive<The George Washington University>,William Burr(Editor),Thirtieth Anniversary of NATO's Dual-Track Decision, 2009, 等から作成

ソ連・ワルシャワ条約機構との間での軍備管理交渉を進めると同時に、抑止力ないし交渉圧力として西ヨーロッパに核弾頭搭載の中距離弾道ミサイル・巡航ミサイルの配備を進めるという方針の決定である。ミサイルの配備国は、パーシングⅡが西ドイツ、巡航ミサイルがイギリス・西ドイツ・ベルギー・オランダ・イタリアと予定された。

「NATOの二重決定」を受けてカーター政権は戦域核近代化と米軍のミサイル配備について動きだしながら一方でソ連に交渉開始の申し入れを進めた。しかしその直後いかにアメリカの国際政治力が低下し、ソ連の強硬路線が継続するかが明確になった。1979年12月25～26日ソ連はアフガニスタン北部の国境地帯に5個師団約5万人の戦闘部隊を集結させ、12月27日にアフガニスタンでクーデターを発生させた。国家元首・革命評議会議長のハフィズラ＝アミンが逮捕され第一副首相バブラク＝カルマルが全権掌握し新議長になった。「ソ連の軍事力で親ソ連勢力をバックアップしながら他国にソ連派政権をつくる」というソ連の伝統的な社会主義拡大戦略の遂行であった。結局、カーター政権は戦域核近代化とミサイル配備について動きだしながら一方でソ連に交渉開始申し入れを進めたとは言え、アフガニスタン侵攻を起こされ戦域核兵器の交渉自体をソ連が拒否し無視する状況となった。ソ連の力の優位性が明確に背景にあった。INF問題は交渉自体が開始できない状態が続いた。

1980年1月23日、カーター大統領は一般教書で次のように述べた。「ソ連は過激で侵略的な新たな行動を起こした。ソ連のアフガニスタン侵攻は、第2次大戦後、平和に対する最も深刻な脅威をもたらした」<sup>20)</sup>。1980年6月25～26日、トルコのアンカラでNATO閣僚理事会が開催され以下のような「最終コミュニケ」が発表された。「閣僚は、ソ連軍によるアフガニスタンの継続的占領に対し深い懸念を表明した。＜中略＞長距離戦域核（LRTNF）の近代化とTNFを含む軍備管理に関する二つの並行的且つ補完的なアプローチを追求するとの1979年12月12

日の決定に参加した諸国の閣僚は、軍備管理討議での進展に関する報告を受け、関係同盟諸国間の十分な協議に基づいて、双方間の平等な原則にかなう米国及びソ連の陸上基地 LRTNF の検証可能な制限を行うことを目的とする SALTⅢのフレームワークによってソ連と重要な交渉を行うとの米国により繰り返し行われた努力を歓迎した。＜中略＞これまでソ連は重大な交渉に入るとの如何なる意向も、あるいは予備的意見交換に加わるとの如何なる意向も示していない。＜中略＞これらの閣僚は現在まで展開された LRTNF システムにおけるソ連の優越に関し懸念を表明し、展開されたシステムが既に危険な程の高水準に達していることにつき留意した。SS4 及び SS5 の LRTNF450 の現存戦力に加え、現在ソ連は 150 の SS20 発射機に約 450 の弾頭を展開している。SS20 の展開は、急速な速度で継続されている」<sup>21)</sup>。1980 年 6 月のこの NATO 閣僚理事会開催の時点で既に、ソ連は、SS4・SS5 を 450 機、新型 SS20 を 150 機（弾頭数約 450）配備しその上配備を加速する勢いだった。しかも、米国・NATO 側との交渉に関して予備交渉すら無視する強硬路線をとっていた。

1980 年は米国大統領選挙の年だった。7 月のデトロイトでの共和党大会で、ロナルド＝レーガンが正式に共和党大統領候補に指名された。レーガンは、「アメリカは歴史上もっとも危険かつ無秩序な時代にさまよいつつある。ソ連はアメリカを凌駕する軍事力を築き、共産専制政権が第三世界に増加しつつある」という時代認識を示した<sup>22)</sup>。

### 3. レーガン政権の誕生と INF 交渉の始動

1981 年 1 月 20 日、ロナルド＝レーガンが第 40 代米国大統領に就任した。レーガンはソ連を中心とした東側社会主義陣営と真っ向から対決する姿勢を強調した。レーガンは従来の米国歴代政権のとってきた「勢力均衡を基礎にした両体制共存・緊張緩和」といった国際政治スタンスから「力の優位性」構築を後ろ盾にしての「ソ連打倒」のスタンスをとった。

#### 3. 1 「デタント」から「力による平和」へ

レーガンは特に 1970 年代の国際政治戦略の基調だった「デタント」を否定した。レーガンはデタントについて次のように解釈している。「われわれの対ソ関係は“デタント（緊張緩和）”に基盤を置いていた。このフランス語をソ連側は、世界のどんな場所で、彼らの望むどんな破壊工作、侵略、拡張主義の政策でも遂行してよい自由だと解釈した。レーニン以来のすべてのソ連指導者は、“現在”のレオニード・ブレジネフも含めて、ソ連邦の目標は世界を共産主義化することにあると語っている」<sup>23)</sup>。「デタントは、今までのところ一方通行のものであった。ソ連はそれを自国の目的追求のために利用してきた。その意図は、ソ連の指導者たちが革命以来繰り返し述べているように、世界革命を促進し、世界社会主義または共産主義国家を達成する



ことである」<sup>24)</sup>。レーガンはデタントの代替として軍事力・経済力等多様な力を最高度の高め「力の優位性」を確立し、それを後ろ盾にソ連社会主義体制と対峙し世界変革を目指すという「力による平和 (peace through strength)」戦略を掲げた。レーガンは「力による平和」戦略について次のように述べている。「私は、アメリカが過去にときとしてやらざるを得なかったようなこと、すなわちソ連側がより良いカードを持っている軍備管理交渉の席に臨み、彼らの善性に訴えて真剣に交渉してくれるよう頼まねばならぬといった事態を、再び繰り返すことは望んではいなかった。だから“力を通じた平和”は、わが政権のモットーの一つとなった」<sup>25)</sup>。「われわれはまず、自由世界として他国による犯罪的行動を容認できなくする一線が存在することを、彼らに理解させなければならない。そうするためには、われわれがソ連に対し力の立場から交渉できることが必要である」<sup>26)</sup>。

どのような人物が政権の外交・安全保障関係の上位ポストにつくかは国際政治への明確なメッセージとなるが、レーガンは外交・安全保障政策遂行の布陣として以下のようなトップスタッフを決定した。対ソ連強硬派が占めた<sup>27)</sup>。

表 6：レーガン政権の外交・安全保障関係の上位ポスト人事（政権発足時）

<p>—国務省—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●長官：アレキサンダー＝ヘイグ</li> <li>●次官補：ローレンス＝イーグルバーガー</li> <li>●政治軍事局長：リチャード＝バート</li> </ul>	<p>—国防総省—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●長官：キャスパー＝ワインバーガー</li> <li>●次官：フレッド＝イクレ</li> <li>●次官補：リチャード＝パール</li> </ul>
<p>—軍備管理軍縮庁—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●長官：ユージン＝ロストウ</li> </ul>	<p>—大統領補佐官—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国家安全保障問題担当：リチャード＝アレン</li> </ul>

出所：Ronald Reagan, *An American Life*, Simon and Schuster, 1990, 等より作成

国務長官は欧州連合軍最高司令官を務めた陸軍大将アレキサンダー＝ヘイグ、国防長官は自由主義世界死守を誓う毅然たる態度をとる対ソ連強硬派でレーガンのカリフォルニア州知事時代以来の腹心中の腹心だったキャスパー＝ワインバーガー、国坊次官補は政界一の超対ソ強硬派上院議員ヘンリー＝ジャクソンの右腕として活躍したリチャード＝パール、軍備管理軍縮庁長官は対ソ連強硬派の牙城「現在の危機に関する委員会 (The Committee on the Present Danger : CPD : 共和党系シンクタンク)」の中心的人物だったユージン＝ロストウが就任した。国家安全保障問題担当大統領補佐官には最有力保守派研究所の一つであるフーバー研究所出身のリチャード＝アレンが指名された。

レーガン政権はデタントを批判して新しい戦略に向かったが、米国の外交史においてデタン

トに意義がなかったとは考えない。デタントはニクソン・キッシンジャー時代を中心にベトナム戦争の混乱でプレゼンスの深刻な低下に直面した米国を安定させるためにとった効果的な戦略だった。デタント戦略があったから米国は混乱から安定軌道に復帰できた<sup>28)</sup>と考える。

### 3. 2 軍事力の高度化

レーガンは大統領就任後直ちに以下のような大幅な軍事拡大計画を進めた。

表 7：レーガン政権の軍事力高度化計画

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1) MX ピースキーパーミサイル（命中精度のレベルアップを図る新型の大陸間弾道ミサイル：ICBM）の 100 基の生産と配備</li><li>2) 新型トライデント原子力潜水艦と潜水艦発射型トライデントミサイルの製造と配備</li><li>3) 100 機の B1 爆撃機の製造</li><li>4) 防御レーダー網をかいくぐることができるステルス（隠密）爆撃機の開発</li><li>5) 通信その他の軍事目的の宇宙衛星の建造</li><li>6) 「600 隻艦隊」を目指す海軍増強計画</li><li>7) 巡航ミサイルの製造</li><li>8) パーシング II ・巡航ミサイルのイギリス・西ドイツ・イタリア等同盟国への配備計画</li></ol> |
|--|

出所：National Security Decision Directive (NSDD) Number 5・7・9・13 等から作成

MX ピースキーパーミサイルの生産・配備、新型トライデント原子力潜水艦・潜水艦発射型トライデントミサイルの製造と配備、B1 爆撃機の製造は、戦略核兵器体系での力の拡大、巡航ミサイルの製造、パーシング II ・巡航ミサイルのイギリス・西ドイツ・イタリア等同盟国への配備計画は、戦域核兵器体系での力の拡大を意味した。ステルス爆撃機の開発、通信・軍事目的の宇宙衛星の建造は、軍事ハイテク技術での力の拡大の象徴となり、「600 隻艦隊」を目指す海軍増強計画は、世界中に米海軍を展開するために、15 航空母艦を中核とした大規模機動艦隊の構築を目指したもので、通常海軍兵力における力の拡大を世界にアピールしたものだ。さらに戦略兵器レベルでソ連を飛躍的に追い抜くことを目指し、後の戦略防衛構想（SDI）につながる「超戦略兵器レベル」とも言える「宇宙防衛兵器体系」の構想も、政権開始時点から進められた。ダニエル＝グラハム陸軍中將を中心とした「ハイ・フロンティア」計画等である。

軍事力強化の詳細を担ったのはワインバーガー国防長官だった。ワインバーガーはレーガンの「力による平和」戦略の信奉者でありバックボーンになって行く。ワインバーガーは軍事力の重要性について次のように述べている。「軍事力のみが、1970 年代にアンゴラやアフガニスタン、キューバ、ニカラグア、エチオピアなどでソ連が企んだ行為を思いとどまらせることが

できるのだ」<sup>29)</sup>。「ソ連に対して、わが国や同盟国にしかけられるいかなる戦争にも勝つことなどできないのだ、ということをお願い知らせるに十分な軍事力を保持すること、これが我々の基本的な戦略であり、また大統領も私も必死にそれを実現しようとしたのだ」<sup>30)</sup>。

ワインバーガーは国防予算の量的拡大を目指した。ワインバーガーは 1981 会計年度予算(1980年10月1日～1981年9月30までの予算)・1982 会計年度予算(1981年10月1日～1982年9月30日までの予算)での、約 326 億ドルの国防費増額を議会にアプローチした。小さな政府を目指したレーガン政権の財政において国防総省だけは唯一例外で予算拡大が認められた。1981 会計年度から 1984 会計年度のレーガン政権 I 期目中に国防予算は驚異的な勢いで伸びた。レーガン政権以前の国防予算は、概ね 1,000 億ドル前後で推移していたが、レーガン政権では、100%アップ約 2 倍の 2,000 億ドル台に増額されて行くことになる。

表 8：レーガン政権 I 期の米国国防予算（1981 会計年度～1984 会計年度）

会計年度	国防予算（億ドル）	対前年度増加率（%）
1981 会計年度	1,575	17.6
1982 会計年度	1,853	13.3
1983 会計年度	2,099	8.3
1984 会計年度	2,274	11.1

出所：United States Government Printing Office：Budget of the United States Government, Budget FY 1981,1982,1983,1984 より作成

### 3. 3 INF 交渉の始動

レーガン政権は発足当初から急速な軍事力拡大を進めながら、欧州を中心に発生していた INF 問題の解決に向かった。1981年2月26日、レーガンは英国のマーガレット＝サッチャー首相と会談した。そこで、我々は長射程戦域核兵器を近代化しそれと同時に並行で軍備管理交渉を遂行するという「NATO の二重決定」を支持することを確認し合ったと、米国が欧州の INF 問題解決のために進むことが宣言された<sup>31)</sup>。3月、ベルギーのブリュッセルで、NATO の特別協議グループ (SCG) の会合が開催された。国務次官イーグルバーガーが議長を務めた。米国・欧州同盟国の結束が確認されレーガン政権の INF 交渉準備が開始された。3月末から、ソ連・ワルシャワ条約機構軍は「ソユーズ 81」という軍事演習を実施した<sup>32)</sup>。4月3日、ソ連は東ドイツ・チェコからポーランド国境に大規模な軍の移動を行い、自主管理労組「連帯」による自由化民主化運動をけん制する動きを示した<sup>33)</sup>。4月6日、チェコスロバキアのプラハで、チェコスロバキア共産党第 16 回党大会が開催された。ブレジネフが参加する中でフサク（チェコ共産党書記長・大統領）はポーランドでの反革命的動きを批判し社会主義体制の防衛は社会主義

諸国共通の関心事という「ブレジネフドクトリン（制限主権論）」を強調しポーランドへの軍事介入の可能性を示唆した<sup>34</sup>。4月7日、西ドイツのボンで NATO の核計画グループの会合が開催された。加盟国の国防相等が参加した。米国からはワインバーガー国防長官・リチャード＝パールが出席した。「戦域核近代化と対ソ連交渉の NATO の二重決定」がここでも確認された。ワインバーガーはこのとき、「もしソ連がポーランドに侵入すれば、軍備管理交渉は行わない」とソ連のポーランド軍事介入を強くけん制した。「力による平和」戦略に沿った毅然たる強気の姿勢を示した。

4月30日、レーガン政権の国家安全保障会議（NSC）が開催され、「1981年末までに対ソ連 INF 交渉の開始の方針」が決定した。この方針決定をもってヘイグ国務長官が5月初めのローマでの NATO 外相理事会に出席した。ヘイグは、「アメリカは1981年末までに、ソ連とヨーロッパでの戦域核の制限交渉を実施したい意向をもっている。9月の国連総会のときにグロムイコ外相と会談し、具体的な交渉時期・手続き等を協議したい」と発表した。

8月、レーガン政権は、「中性子爆弾」の製造を決定した。レーガン政権の決定を受けて、「W79核砲弾」が1981～86年にかけて生産されることになる。W79核砲弾は実質的な「戦術核兵器」を意味した。「特定戦域の特定戦場」での使用可能性を想起させた戦術核兵器の生産はソ連に対して明確な圧力となった。

レーガン政権は対ソ連外交を政権の中心的な外交として強硬に進めつつ、対ソ連外交体系の一構成要素として、ソ連の影響力が浸透していたソ連同盟国・関係国やソ連が影響力拡大を狙うエリアへの、「力による平和」戦略に基づく強硬な国際政治戦略を進めていった。1980年代において、ソ連の影響力が浸透していたエリアの一つがリビアだった。当時リビアではムアマル＝カダフィの専制支配が12年間続いていた。リビアを経由して反米テログループにソ連製兵器が流れていた。「ソ連⇒リビア・イスラム原理主義⇒反米テログループ」という影響力の流れがあった。6月、レーガンは国家安全保障会議で、その夏のアメリカ第6艦隊の演習においてリビアに近接したシドラ湾での演習を許可し、しかも国際水域でのリビアの発砲などによる妨害的攻撃的行動には反撃するようにと明確な指示を出した。8月18日アメリカ海軍の演習中、F-14戦闘機がシドラ湾の32度30分線上を飛行した。この時、リビア空軍はソ連製SU-22戦闘機（リビアがソ連側とつながっていた証拠）2機を使い米軍機を威嚇した。米軍のパイロットは「米軍機は国際的に認められた空域を飛行している」と主張したが、リビア機が米軍機への攻撃を開始したので、米軍機は反撃しAIM-L熱追跡ミサイルでリビア機2機を撃墜した。「1981年8月の対リビア軍事行動」は米国の軍事力は飾りではなく国際政治において毅然たる行使の可能性があることを示す世界への強力なメッセージとなった。

レーガン政権の強硬路線にソ連側は明確に圧倒された。例えば、ソ連外務大臣アンドレイ＝グロムイコは、「レーガン政権の登場で米ソ間の緊張は強まり、結果的に国際環境も冷えてきた。新しい米政権は歴代政権の成果の取り崩しに全力を注ぎ、一つまた一つと協定に打撃を与えた」

としている<sup>35)</sup>。駐米ソ連大使アナトリー＝ドブレイニンは、「レーガン政権は米ソの軍事的均衡状態を打ち破るような動きに乗り出した」と、レーガン政権の「米ソの軍事的戦略的均衡」を打破するような米国の脅威的なスタンスの変化について述べている<sup>36)</sup>。

9月23日と28日に、国連総会の機会に米ソ外相会談が開催された。レーガン政権になって初めての外相会談であった。23日にアメリカ国連代表部で、28日にソ連国連代表部で開催された。23日のアメリカ国連代表部での米ソ外相会談の翌日の24日に共同声明が発表された。そこで、「欧州戦域核に関する米ソ交渉の場所と日程」が発表された。「場所はジュネーブ・日程は1981年11月30日開始」となった。レーガン政権の「力による平和」戦略による力の攻勢におされてソ連が交渉のテーブルにつかざるをえなくなった瞬間だった。交渉の首席代表として、アメリカ側首席代表：ポール＝ニツツェ、ソ連側首席代表：ユーリー＝グビチンスキーが発表された。

11月30日から開始予定の「米ソ INF 交渉」について米政権内において、米国側の交渉目標へのスタンスとして「ゼロプラス（部分的に INF を残存）」で行くのか、「ゼロオプション（全廃）」で行くのかという激しい方針対決があった<sup>37)</sup>。国務省は「ゼロプラス」を主張し、国防総省は「ゼロオプション」を主張した。ヘイグ率いる国務省は「ゼロオプション」はソ連が受け入れる可能性がない非現実な提案として反対した。ソ連は既にヨーロッパに莫大な予算をかけて配備した中距離核戦力、核弾頭だけでも1,100個も配備した兵器体系の全てを廃棄するはずがないと主張した。国務省は「米ソが600ほどの弾頭を保有する」という「ゼロプラス」、「適度な核戦力均衡」で決着すべきとした。これに対して、ワインバーガー率いる国防総省は「ゼロオプション」を強く主張した。ソ連が莫大な予算をかけていることは一切関係なくソ連に完全譲歩させ中距離核戦力は全て廃棄せよというのが「ゼロオプション」だった。全廃に応じるなら米軍のパーシングII・地上発射巡航ミサイルの欧州配備はしないと切り出すことを主張した。「ゼロオプション」は元来レーガン自身の INF 交渉への基本姿勢としての考えだった<sup>38)</sup>。国務省と国防総省は INF 交渉に向けての基本姿勢で激突した。10月、INF 基本方針をめぐって複数回の省庁間グループ会議が開催されることになったが、国務省と国防総省は互いに譲らなかった。結局、INF 交渉に向けての交渉目標について省庁間グループ会議では結論を出すことはできず、レーガン大統領出席の国家安全保障会議で決定することになった。11月、国家安全保障会議が開催された。レーガンはヘイグとワインバーガーの意見を聞き、「ゼロオプション」を決断した。レーガンには「今までアメリカは強く出ない曖昧な態度をとったことで、結局ソ連に有利な情勢を形成させることになった」という思いがあった。SS-20・SS-4・SS-5のソ連の全ての中距離核戦力を廃棄をさせることをソ連に要求することに決定した<sup>39)</sup>。

1981年11月18日レーガンはナショナルプレスクラブで演説し INF 交渉における目標としての「ゼロオプション」を発表した。レーガンの「ゼロオプション」宣言の演説は全米・ヨーロッパに衛星中継された。INF 交渉開始直前に米国側スタンスを明確にしたものだった<sup>40)</sup>。この

演説でレーガンは中距離核戦力をそれまで呼ばれていた「TNF」ではなく「INF」と呼び、「INF」という呼称が一般化して行くことになる。また、レーガンはこの演説で、「戦略兵器削減交渉」をソ連と 1982 年の早期に開始したいと提案した。さらに、「欧州の通常兵器均衡化」・「奇襲攻撃の危険の軽減」等についてもソ連と交渉する方向であるとした。それまで一切の軍備管理交渉のテーブルにつくことを拒否していたソ連は、INF 交渉開始を契機に複数の軍備管理交渉に応じるようになってくるのであった。

1981 年 11 月 30 日ジュネーブで INF 交渉はスタートした。INF 交渉第 1 ラウンドは「1981 年 11 月 30 日～82 年 3 月 16 日（3 ヶ月半）」、第 2 ラウンドが「1982 年 5 月 20 日～7 月 20 日（2 ヶ月）」の日程で行われることになった。場所はジュネーブの米ソ代表部を使用することになった。

## おわりに

1970 年代後半、軍事力、特に戦略核兵器レベル・通常兵器レベルで優位性を確立したソ連は、戦域核レベルでの攻勢を強めようと、1977 年 12 月に戦域核兵器の中心としての中距離核戦力（INF）の SS-20 の実戦配備を欧州で断行し国際政治を極度に緊張させて行った。NATO は緊急対応を急ぎ、1979 年 12 月に「NATO の二重決定」によって、ソ連との軍備管理交渉と米国の中距離核戦力であるパーシング II ・巡航ミサイルの配備計画を同時に進めることを決定し、米国のカーター政権はソ連に軍備管理交渉を申し入れた。しかしソ連は INF 交渉開始申し入れに応じることはなく、1979 年 12 月末にはアフガニスタンに軍事侵攻し親ソ連社会主義政権を樹立した。国際政治におけるソ連優位・米国のプレゼンスの衰退は明確だった。

1981 年 1 月に誕生したレーガン政権は国際政治戦略の基本スタンスを従来のデタント戦略から「力による平和」戦略に転換した。軍事力・経済力等、米国の総合力を増して行くことを目指し高度化させた力の後ろ盾によって安易な妥協や調整をせずに米国の国際政治上の目標を達成して行くというスタンスをとった。レーガン政権のこの新しい国際政治戦略に沿った対ソ連外交のスタンスの展開によって現実にソ連は、1981 年後半には「INF 交渉」のテーブルにつくことになった。レーガン政権の INF 交渉での基本目標は「ゼロオプション（INF の全廃）」だった。「ゼロオプション」提案自体が力を後ろ盾にしたレーガン政権の強気の提案であった。1981 年末から 1982 年にかけての INF 交渉において、それまで INF に関しては全く削減する意向を示さなかったソ連に「一部削減への用意」を引き出して行く。INF 交渉はその後 1987 年まで継続し、1987 年 12 月にはレーガン政権の当初の目標であった「ゼロオプション」が達成されることになる。

## &lt;注&gt;

- 1) INF 全廃条約と冷戦終結の関係については、五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会、1992 年、iii 頁で「米国人の一般的認識」として紹介されている。
- 2) ソ連の INF 配備と冷戦激化については、ストロブ=タルボット（加藤紘一・茂田宏・桂誠訳）『米ソ核軍縮交渉—成功への歩み』サイマル出版会、1988 年、172～174 頁。
- 3) レーガン政権と冷戦終結の関係については、五十嵐、前掲、159 頁。
- 4) レーニンは『国家と革命』で「無階級への歩みは、世界的な規模におけるプロレタリアートの勝利と、それを通じた民族的国境の分断の突破を前提とする。」と述べている。
- 5) 1970 年代のデタント時代におけるソ連の国際社会主義運動支援については、大嶽秀夫『ニクソンとキッシンジャー—現実主義外交とは何か』中公新書、2013 年、55～56 頁。
- 6) レーガン政権の「力による平和」戦略の考察については、Kim R.Holmes and Richard Perle, “On Arms Control, Learn from Reagan” The Heritage Foundation, 2010 を参照。その中で、“The first principle of arms control is to negotiate from a position of strength. Our past successes in this field reflected that.”と述べられている。しかし、strength の詳細な内実についての考察はない。
- 7) 長射程中距離核戦力 (LRINF : Long Range Intermediate-range Nuclear Force) は射程距離 1000～5500 km の中距離核戦力で短射程中距離核戦力 (SRINF : Short Range Intermediate-range Nuclear Force) は射程距離 500～1000km の中距離核戦力を意味した。INF 問題の中心は特に長射程中距離核戦力 (LRINF) にあった。
- 8) 同時代のソ連の軍事的台頭については、大嶽秀夫、前掲、45 頁。
- 9) SALT I の始動の背景については、大嶽秀夫、前掲、44～49 頁。
- 10) SALT I については、US Department of State, Strategic Arms Limitation Talks I を参照。
- 11) 1970 年代における欧州での通常兵力のワルシャワ条約機構軍の完全優位は、アレクサンダー・M・ヘイグ・JR（住野喜正訳）『警告』(下) 現代出版、1984 年、52 頁。通常兵力優位に SS-20 配備による西側にとってのさらなる脅威増大については、Russell R. Sherrett, “The Dual Track Decision and the INF Treaty, the Role of the Cruise and Pershing Missiles”, —Wilson Center Digital Archives International History Declassified— 1992, pp.21～22.
- 12) The Congress of the United States Congressional Budget Office, ASSESSING THE NATO/WARSAW PACT MILITARY BALANCE, 1977.
- 13) MIRV とは Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle (複数個別誘導再突入体・多弾頭独立目標再突入ミサイル) の略称である。
- 14) 特に SS18 は 10 個の核弾頭搭載という当時世界最大の ICBM で、米国は重 ICBM (Heavy ICBM) として非常に警戒した。
- 15) ヘンリー=ジャクソンの政治思想・SALT II への批判等は、Henry M. Jackson, A life in Politics, University of Washington Press, 2000 を参照。
- 16) ソ連の国際政治における戦略核と戦域核の使い分けの基本的な考え方については、ヘイグ、前掲、53 頁。
- 17) 1977 年 5 月 22 日のカーターのノートルダム大学でのスピーチ。The Miller Center, University of Virginia, Human Rights and Foreign Policy を参照。
- 18) INF 問題発生初期の米国の対応の考え方については、Andrea Chiampan and Jason Saltoun-Ebin, “The Euro-Missile Crisis to the 1987 INF Treaty”, 2011, <<http://www.thereaganfile.com/inf-treaty.html> : 2014 年 12 月 20 日に閲覧>
- 19) NATO の二重決定の形成過程については、William Burry (Edited), “Thirtieth Anniversary of NATO’s Dual-Track Decision”, 2009, (The National Security Archive : The George Washington University)
- 20) The American Presidency Project, State of the Union Address and Message, を参照。
- 21) 日本国外務省『昭和 56 年版外交青書』の「諸外国等における主要文書」から。
- 22) 「レーガンの共和党大統領候補受諾演説」は<<http://www.nationalcenter.org/ReaganConvention1980.html> : 2014 年 12 月 7 日に閲覧>
- 23) ロナルド=レーガン (尾崎浩訳)『わがアメリカンドリーム』読売新聞社、1993 年、343 頁。
- 24) The President News Conference January 29, 1981.
- 25) ロナルド=レーガン、前掲、710～711 頁。
- 26) ロナルド=レーガン、前掲、717 頁。
- 27) レーガン政権のトップスタッフによる意志決定の特徴については、五十嵐武士、前掲、168～169 頁。
- 28) デタントが当時の国際的国内的状況下で有効な戦略であったことについては、五十嵐武士、前掲、174 頁。
- 29) キャスパー=ワインバーガー (角間隆監訳)『平和への闘い』ぎょうせい、1995 年、39 頁。

- 30) キャスパール＝ワインバーガー、前掲、78 頁。
- 31) レーガンとサッチャーの緊密な対ソ外交での共闘については、1981 年 10 月 19 日付け「レーガンからサッチャーへの書簡」（2008 年 3 月 27 日機密解除）及び Richard Aldous, REAGAN AND THATCHER, HUTCHISON, 2012.
- 32) 「ソユーズ 81」の詳細は、アレキサンダー・M・ヘイグ・JR、前掲、80～81 頁。
- 33) ポーランド情勢については、アレキサンダー・M・ヘイグ・JR、前掲、73～74 頁。ヘイグは、ポーランドでの「連帯」の運動が 1956 年のハンガリー、1967 年のプラハ以上に根本的な体制変革上の影響力の可能性を秘めていると分析している。
- 34) INF 交渉開始までのヨーロッパの緊迫した状況と交渉開始への経緯については、関場誓子『超大国の回転木馬—米ソ核交渉の 6000 日』サイマル出版会、1988 年、71～76 頁を参照。
- 35) アンドレイ・グロムイコ（読売新聞社外報部訳）『グロムイコ回想録—ソ連外交秘史』読売新聞社、1989 年、442～443 頁。
- 36) Anatoly Dobrynin, In Confidence - Moscow's Ambassador to American Six Cold War Presidents, University of Washington Press, 1955, p.478.
- 37) ゼロオプションについては、William E. Kline, “Toward arms control The INF Treaty” (DECLASSIFIED Authority NND 947003) .
- 38) レーガン自身の INF 問題への対応の考え方は、Steven F. Hayward, The Age of Reagan : The Conservative Counterrevolution: 1980-1989, Three Rivers Press, 2009, pp.239～241.
- 39) レーガン政権の INF 交渉に向けての最終方針の決定等については、1981 年 11 月 16 日付け National Security Decision Directive Number 15 <THEATER NUCLEAR FORCES (Intermediate-Range Nuclear Forces)> .
- 40) 1981 年 11 月 18 日のレーガンの INF 交渉に向けての方針の演説の世界的反響については、George P. Shultz, Turmoil and Triumph: My Years As Secretary of State, Scribner, 1993, pp.347～348.

## <主要参考資料>

- アレキサンダー・M・ヘイグ・JR（住野喜正訳）『警告』上下 現代出版、1984 年。
- アンドレイ・グロムイコ（読売新聞社外報部訳）『グロムイコ回想録—ソ連外交秘史』読売新聞社、1989 年。
- キャスパール＝ワインバーガー（角間隆監訳）『平和への闘い』ぎょうせい、1995 年。
- ロナルド＝レーガン（尾崎浩訳）『わがアメリカンドリーム』読売新聞社、1993 年。
- ストロブ＝タルボット（加藤紘一・茂田宏・桂誠訳）『米ソ核軍縮交渉—成功への歩み』サイマル出版会、1988 年。
- 五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会、1992 年。
- 大嶽秀夫『ニクソンとキッシンジャー—現実主義外交とは何か』中公新書、2013 年。
- 関場誓子『超大国の回転木馬—米ソ核交渉の 6000 日』サイマル出版会、1988 年。
- Anatoly Dobrynin, In Confidence-Moscow's Ambassador to American Six Cold War Presidents, University of Washington Press, 1955.
- George P. Shultz, Turmoil and Triumph: My Years As Secretary of State, Scribner, 1993.
- Gil Troy, THE REAGAN REVOLUTION, OXFORD UNIVERSITY PRESS, 2009.
- Jack F. Matlock, Jr., Reagan and Gorbachev—How the Cold War Ended, Random House, 2004.
- Margaret Thatcher, Statecraft: Strategies for a Changing World, Harper Collins, 2002.
- NATO, “NATO's Dual-Track Decision”, December 12, 1979.
- Nancy Reagan, My turn, Random House, 1989.



Ronald Reagan, *An American Life*, Simon and Schuster, 1990.

Ronald Reagan Library, “National Security Decision Directives (NSDD) ”.

Russell R. Sherrett, “The Dual Track Decision and the INF Treaty, the Role of the Cruise and Pershing Missiles”,  
—Wilson Center Digital Archives International History Declassified— 1992.

Lynn E. Davis, “Lesson of the INF Treaty”, *Foreign Affairs*, Spring 1988.

Steven F. Hayward, *The Age of Reagan: The Conservative Counterrevolution: 1980-1989*, Three Rivers Press, 2009.

主指導教員（神田豊隆准教授）、副指導教員（真水康樹教授・稲吉晃准教授）